

平成 21 年 度

登 記 特 別 会 計 財 務 書 類

登記特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	27,498	16,799	未払金	311	283
未収金	591	668	賞与引当金	4,416	4,267
前払費用	4	3	退職給付引当金	133,887	131,850
貸倒引当金 △	295	△ 478			
有形固定資産	66,157	67,995			
国有財産(公共用 財産を除く)	64,234	66,474			
土地	3,231	5,098			
立木竹	262	264			
建物	41,840	41,248			
工作物	17,225	16,651			
建設仮勘定	1,674	3,211			
物品	1,923	1,520			
無形固定資産	13,582	11,606			
			負債合計	138,615	136,400
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	31,076	△ 39,807
資産合計	107,538	96,593	負債及び資産・ 負債差額合計	107,538	96,593

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	65,952	63,575
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,358	4,238
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,481	9,773
委 託 費	2,485	4,891
一 般 会 計 へ の 繰 入	2	3
庁 費 等	66,921	63,466
そ の 他 の 経 費	1,931	1,031
減 価 償 却 費	8,294	7,905
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	186
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 0	—
支 払 利 息	4	3
資 産 処 分 損 益	1,422	700
本 年 度 業 務 費 用 合 計	160,853	155,777

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日	〔自 至〕	平成21年4月1日 平成22年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	25,981	△	31,076
II 本年度業務費用合計	△	160,853	△	155,777
III 財 源		155,893		148,199
1 自 己 収 入		88,142		82,104
登記印紙収入		63,521		51,592
登記情報提供等手数料収入		24,423		30,346
その他の財源		197		165
2 他会計(勘定)からの受入		67,751		66,094
一般会計からの受入		67,751		66,094
IV 無償所管換等	△	134	△	1,152
V 本年度末資産・負債差額	△	31,076	△	39,807

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
登記印紙収入	63,521	51,592
登記情報提供等手数料収入	24,423	30,346
その他の収入	334	216
一般会計からの受入	67,751	66,094
前年度剰余金受入	33,382	27,498
財 源 合 計	189,413	175,748
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 83,246	△ 80,863
委 託 費	△ 2,485	△ 4,891
一般会計への繰入	△ 2	△ 3
庁 費 等 の 支 出	△ 68,470	△ 65,265
その他の支出	△ 1,183	△ 1,031
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 155,389	△ 152,055
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 774	△ 2,127
建物に係る支出	△ 5,751	△ 4,766
施設整備支出合計	△ 6,526	△ 6,893
業務支出合計	△ 161,915	△ 158,949
業 務 収 支	27,498	16,799
II 財務収支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	27,498	16,799
翌年度一般会計への繰入	—	△ 1,100
翌年度歳入繰入	27,498	15,699
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	1,100
本年度末現金・預金残高	27,498	16,799

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・ 平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・ 割 引 率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 区分別収支計算書における施設整備支出の表示方法について

従来、区分別収支計算書において、施設整備支出の土地取得に関する支出については、「建物に係る支出」に含めて表示していたが、当年度からは「土地に係る支出」として区分して表示する方法に変更した。

この変更により前年度の区分別収支計算書において、「土地に係る支出」が774百万円増加し、「建物に係る支出」が774百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	18	東京高裁平22(行コ)9	偽造された委任状を添付してされた登記によって損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	17	東京高裁平22(ネ)2749	公図訂正を行うべきことを認識しながら放置したことにより損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	50	東京高裁平22(ネ)3907	虚偽の登記申請を見過ごした登記官の注意義務違反により損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	16	東京高裁平21(ワ)26802	地上権設定登記の転写を遺漏したことにより損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	20	東京地裁平22(ワ)13906	地上権設定登記の転写を遺漏したことにより損害を被ったとする損害賠償請求

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10百万円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,565 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 73,257 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、利息債権、延滞金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎及び宿舍の敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎及び宿舍の敷地に植栽されている樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎及び宿舍を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に付属する照明装置、冷暖房装置等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の固定資産に係る支出(人件費や旅費など国有財産台帳等に計上されないことが明らかな支出を除く)を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、消費税及びPFI事業に係る未払額を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、登記事項証明書交付事務等の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「登記印紙収入」には、郵便事業株式会社からの登記印紙に係る納付金を計上している。
- ・「登記情報提供等手数料収入」には、電気通信回線による登記情報の提供等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第204条の規定に基づく登記等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への資産の譲渡のほか、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「登記印紙収入」には、郵便事業株式会社からの登記印紙に係る納付金を計上している。
- ・「登記情報提供等手数料収入」には、電気通信回線による登記情報の提供等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第204条の規定に基づく登記等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、登記事項証明書交付事務等の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	16,799
合 計	16,799

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
費用弁償金債権	個人	9
延滞金債権	個人	47
損害賠償金債権	個人	217
利 息 債 権	個人	393
合 計		668

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	
未 収 金	591	76	668	295	183	478	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	289	289	—	289	289	
履行期限到来等債権	591	△ 212	379	295	△ 106	189	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	591	76	668	295	183	478	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	64,234	7,912	1,945	3,726	—	66,474
行政財産	64,099	7,724	1,768	3,725	—	66,330
土地	3,156	1,983	161	—	—	4,978
立木竹	262	3	1	—	—	264
建物	41,794	1,884	400	2,049	—	41,228
工作物	17,212	1,424	314	1,675	—	16,647
建設仮勘定	1,674	2,428	891	—	—	3,211
普通財産	134	187	176	1	—	144
土地	75	85	40	—	—	120
立木竹	—	0	—	—	—	0
建物	46	82	108	1	—	19
工作物	12	18	27	0	—	4
物品	1,923	175	134	444	—	1,520
小 計	66,157	8,087	2,079	4,170	—	67,995
(無形固定資産)						
ソフトウェア	13,359	1,738	—	3,734	—	11,362
ソフトウェア仮勘定	40	31	11	—	—	60
電話加入権	182	—	—	—	—	182
小 計	13,582	1,769	11	3,734	—	11,606
合 計	79,740	9,857	2,090	7,905	—	79,601

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	37
公 務 災 害 補 償 費	個人	1
消 費 税	財務省	0
P F I 事 業	法人	243
合 計		283

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	94,205	9,808	8,555	92,952
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	39,501	3,081	2,312	38,733
国家公務員災害補償年金に係る引当金	181	10	△ 6	163
合 計	133,887	12,899	10,861	131,850

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
登記事項証明書交付事務等委託費	アイエーカンパニー合資会社、マンパワージャパン株式会社等	4,891	登記事項証明書交付事務等の委託	無
合 計		4,891		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		165
合 計			165

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省	26	工作物	所属替による増	
資産の無償所管換等(渡)	財務省、財務省	△ 55	建物、工作物	所管換等による減	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測による増	
誤 謬 訂 正		△ 2	未収金	二重計上による減少	
誤 謬 訂 正		76	建物、工作物、物品	台帳上の誤謬等による増加	
誤 謬 訂 正		1	貸倒引当金	二重計上による減少	
誤 謬 訂 正		△ 110	建物、工作物	台帳上の誤謬等による減少	
そ の 他		△ 1,088	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		△ 1,152			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		216
合計			216